

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	諸島地区無料船運航事業		コード	市民福祉課福祉係
			02-01-04-09	担当者 藤原弘章
事業実施期間	平成16年～		電話	72-1104
総合計画 事業(政策)体系	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり		
	中項目	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目	高齢者福祉		
	施策	生活支援サービスの充実		

事業について	
目的	離島の高齢者等の行動の自由を確保し、引きこもりなどを予防するとともに市内の活性化を図る
対象(誰のために)	備前市日生町の諸島地区に居住する満70歳以上の方、身体障害者手帳1級～6級、療育手帳A、Bの交付を受けている方、精神障害者手帳1級～3級の方
内容	諸島地区の高齢者及び心身障害者が一般旅客定期航路船を利用する場合に運航会社と市が委託契約を締結し、その料金を無料にする

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
申請者数	230 人		
延利用者数	19,284 人		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	7,056	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	1,421	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	8,477	一般財源等	8,477	合計	0	一般財源等	0

結果指標①	必要人員	0.16	人		
	結果指標名	申請者数			
	結果指標量	230			
	単位	人			
	対前年比	—			
	事業費	8,477,000	円		
	単位当たりコスト①	36,857	円		

結果指標②	結果指標名	延利用人数			
	結果指標量	19,284			
	単位	人			
	対前年比	—			
	事業費	8,477,000	円		
	単位当たりコスト②	440	円		

事業の成果	17年度		
成果指標名	利用回数(1人当)	式又は説明	延利用人数/申請者数
成果指標量	83.8		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	現状維持	到達目標年度	平成19年度

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	この事業により離島の高齢者等が本土の公共機関、病院、諸行事への参加など社会生活への参加がしやすくなっており、離島で暮らす地域的ハンデの解消に役立っている
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	市民との関与の妥当性	この事業によって高齢者等の定期船利用料は全額無料であるため、コストは今後増加していくものと考えられる。そこで、受益者負担も今後考える必要がある
	コストの効率化	
有効性の評価	手段の最適化	この事業が利用できる離島の高齢者等はほぼ申請を済ませているものと思われる
	職場の効率化	
総合評価	目的達成度	この事業が利用できる離島の高齢者等はほぼ申請を済ませているものと思われる
	成果向上の可能性	
市民参画度	市民参画度	

総合評価	コメント	評価区分
	この事業の対象者、地域においては、所期の目的はほぼ達成されているが、今後は厳しい財政状況の中で本事業の目的に則って安定的、継続的に推進するためには受益者負担の導入等応分の負担を求める必要がある	<A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度結果指標量①	結果指標量②
目標値	成果指標量

改善事項	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
	効率性	受益者負担金等の徴収	平成19年度	コスト削減

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である結果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。